

総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、11人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

■予算編成の考え方

問 令和3年度予算編成において、市税がどの程度減収すると想定しているのか伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、歳入の根幹を成す市税が、法人市民税を中心に大幅に減少することを見込んでいます。2年度当初予算と比較すると、現時点ではリーマンショック時並みとなる30億円以上の減収を想定している。

問 市税が大幅に減収する見込みの中で、新たな収入確保策についての考え方を伺う。

市長 予算編成に当たっては、事業の大胆な見直しや再構築により効率的な行政運営を目指すとともに、収納率の向上や国・県の新規補助金に関する情報収集を徹底する。また、クラウドファンディングなどの財政健全化の取り組みを更に拡充させ、収入確保に努め

ていく。

問 3年度の予算編成が市民サービスに及ぼす影響をどのように考えているのか伺う。

市長 子育て支援施策の充実や、超高齢社会への対応など、将来にわたり安心・安全な市民生活を守ることが、感染症と隣り合わせの社会においても、終息後の社会においても、変わることもなく重要であると認識している。あわせて、新しい生活様式の浸透を図る施策に財源を集中させ、感染症拡大防止対策や、地域経済の活性化、デジタル技術の活用を通して市民サービスの維持に努める。今後も引き続き、市民の生命や財産、生活を守り、さらにまちの活力を取り戻すことができるように尽力していく。

■押印の見直し

問 国が進める押印廃止の動きについて、本市の行政手続き及び庁内手続きを踏

まえた見解を伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、国では、行政サービスのデジタル化に向けた取り組みの一環として、押印の見直しを進めている。押印の見直しは、市民サービスの向上や、事務の効率化につながることから、本市においても喫緊に取り組みべき課題であると認識しており、11月に現状を把握するための調査を実施し、調査結果を集計した。今後は、国の動向を注視し、基本方針を策定するとともに、デジタル化の推進も踏まえながら押印の見直しを進めていく。

問 調査結果はどのようなものであったのか。

企画政策部長 市民に押印を求めている申請書などが約2900種類、庁内で使う申請書などが約350種類あり、これから精査し、一定の方向付けをして進めていく。今の段階では、市民に押印を求めているものなどのうち約650種類は押印を廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいる。また、庁内で使うもののうち約3分の1は廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいる。国の方針なども示されると思っているので、基本的な考え方をまとめつつ進めたいと考えている。

問 調査結果はどのようなものであったのか。

企画政策部長 市民に押印を求めている申請書などが約2900種類、庁内で使う申請書などが約350種類あり、これから精査し、一定の方向付けをして進めていく。今の段階では、市民に押印を求めているものなどのうち約650種類は押印を廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいる。また、庁内で使うもののうち約3分の1は廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいる。

■キャッシュレス決済

問 新しい生活様式におけるキャッシュレス化を推進するため、プレミアムポイント事業としてひらつかスターポイントを付与し、事業者や市民へのキャッシュレス決済の普及に努めたが、成果を伺う。

市長 3万9千人超のポイント購入者と、1千を超えている事業者に参加してもらっている。追加販売を含めて、発行総額約15億1700万円が市内店舗などで利用されることで、キャッシュレス決済の普及促進と消費喚起が図られると考えており、大きな成果があったと認識している。

問 成功を取めた事業であると感じているが、反響があった反面で違う考え方の意見も届いていると思う。どのような意見があったのか伺う。

問 ゆるぎ地区は協議会が設立され、地区活性化へ協議を進めてきた。農業と観光資源の融合によるまちづくりの見解を伺う。

まちづくり政策部長 昨年度行ったアンケートから想定される取り組みとして、森林体験施設やレジャー要素を備えた収穫体験農園、滞在型の市民農園であるクラインガルテンなどが挙げられる。基礎調査の結果を

か伺う。

産業振興部長 事業の周知に関する意見や、スマートフォン活用の是非に関する意見、ポイントを購入できなかったという意見などがあつた。

問 事業は3年2月末で終了となるが、大きな効果を生み出した流れを止めるのではなく、次に生かすことが重要であると考えている。国においても第3次補正予算の作業を進めている。事業の追加実施を含めて見解を伺う。

産業振興部長 本市も現在、来年度予算の編成作業中である。ここで実施について答えることはできないが、実施した事業内容についてはしっかりと検証して、次に生かしたいと思っている。

1月臨時会を開催

1月15日に市議会1月臨時会を開催し、市長提出議案として一般会計補正予算1案件が提出されました。新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するに当たり必要となるシステム改修費などのほか、コールセンター設置に係る事務費や委託料など7046万円を増額補正するもので、審議の結果、全員異議なく可決しました。

この結果、一般会計の予算総額は1200億8533万円となりました。

市長提出議案

議案番号	件名	結果
第1号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決

■セーフティプロモーションスクール

問 3年度の認証に向けて土屋小学校が取り組んでいるが、教育委員会の考えを伺う。

学校教育部長 学校安全の取り組みを着実に実践する条件が整備されている学校というセーフティプロモーションスクールの考えに基づき、生活安全・災害安全・交通安全を推進するための計画を立案し、認証に向け取り組む予定である。

■認定こども園の開設

問 吉沢保育園と土屋幼稚園を統合し、新たな認定こども園を整備する。どのような構想を持っているか。

健康・こども部長 吉沢公民館建て替え後の跡地に民間による認定こども園の整備、運営を予定している。地域の教育、保育ニーズなどを分析し検討していく。

■神奈川大学移転

問 5年の理学部移転までに、情報交換が大事になるが、大学の意向を含めてどう情報収集をしていくのか。

企画政策部長 情報収集に

■健康・こども部長

健康・こども部長 3年度から基本方針などを検討し、改めて保護者などへ説明したいと考えている。4年度以降に事業者の公募と選考をし、6年度以降の開設を見込んでいる。



今後の市政の動きについて

坂間 正昭 議員

■農業と観光資源の融合によるまちづくり

問 ゆるぎ地区は協議会が設立され、地区活性化へ協議を進めてきた。農業と観光資源の融合によるまちづくりの見解を伺う。

まちづくり政策部長 昨年度行ったアンケートから想定される取り組みとして、森林体験施設やレジャー要素を備えた収穫体験農園、滞在型の市民農園であるクラインガルテンなどが挙げられる。基礎調査の結果を

■平塚市学校給食基本構想・基本計画

問 学校給食センターの整備に向け、PFIアドバイザリー業務委託を行うが今後のスケジュールを伺う。

学校教育部長 今年度内に外部アドバイザーの選定と契約を行う。令和3年度に実施方針や要求水準書の公表、特定事業者の選定などを進め、事業者の選定まで行